

高等教育研究の量的分析

山内 乾史

目次

1. はじめに
2. 本稿の分析対象について
3. 高等教育研究の量的趨勢に関する予測
4. 教育学系学会誌に掲載された高等教育関係論文数の量的トレンド
5. センター出版物に掲載された論文の内容別・対象国別分析
6. 『大学・高等教育関係文献目録』掲載の文献数の変化
7. 結論

高等教育研究の量的分析

山内 乾 史*

1. はじめに

あらゆる領域の研究には量的な多寡が時代に応じて存在する。もちろん、研究量の多寡自体が、当該学問領域の盛衰を必ずしも反映しているわけではない。だが、量的な多寡が存在する以上、そこには多寡を生む何らかの原因があるのであり、その原因を考察することは当該学問領域の性格を考える上で必要なことであるとも思われる。なるほど、質的な側面を看過しては、量的な側面の考察が持つ意味もあまり大きなものではないだろう。しかし、本特集では、他の諸氏が各々の領域で量的、質的な両面から綿密な考察をされている。そこで、本稿では、それらの領域を包摂した高等教育研究全体の変化を量的側面から把握するための準備段階として、いくつかの資料をもとにして考察することを目指すことにする。

周知のように、高等教育研究という領域は確立したものではなく、独自の学会組織を持たない。したがって、学会誌が存在するわけではなく、優れた高等教育研究の文献目録⁽¹⁾もいくつか存在するが、残念ながら網羅的なものではなく、そのため研究を量的に把握する作業は困難である。高等教育の研究は様々な学問領域の中で行われているというのが実態であり、それらの領域全てを網羅することは不可能であるから、そこで分析対象とする領域を限定する必要がある。本稿では、①高等教育研究量の時系列的変化、②高等教育研究の内容的变化、の二点を考察していくこととするが、具体的な作業としては、①に関しては教育学会系の学会誌をもとにして把握し、②に関しては大学教育研究センターの出版物をもとにして把握することとしたい。したがって、本稿は、高等教育研究全体を包括的に扱った研究というには程遠いものである。ただ、高等教育研究全体の動向を推測するための一資料になれば幸いである。

2. 本稿の分析対象について

私見では、現在高等教育研究と考えられているものは、概念的には次の二つに分かれる。つまり「アカデミック」な高等教育研究と「プラクティカル」な高等教育研究である。言い換えれば、本特集でも金子元久助教授が指摘されているとおり、前者は学術的な研究課題、後者は政策的な実践課題を掲げたものである。前者の典型的な例としては、これまで教育哲学や教育史の領域で取り組まれてきた大学の理念や大学史に関する研究が挙げられる。後者の典型的な例としては、各種の教育方法やカリキュラム研究、学生運動研究、あるいは行財政研究が挙げられる。

ただし、この両者は明確に分類できるものではなく、まして、そのメディアや担い手に関して分

*広島大学 大学教育研究センター助手

類することなど不可能である。さらに、ジャーナリズムによる大学論や各種学内委員会の報告書もあるが、これらと「プラクティカル」な研究との境界もはっきりしない。筆者もこの分類自体を問題にするつもりは毛頭ない。ただ、前述したように、高等教育研究は様々な学問領域で行われているのであるから、どこに焦点を絞るか、どのような領域を分析対象として扱うのかを明確にするために、すなわち、本稿の限界を明確にするために、この概念的分類について述べているに過ぎないのである。

さて、①では、先に述べたように、教育学会系の「アカデミック」な領域の研究量の分析に絞る。もっとも、教育学会系の研究にも「プラクティカル」なもの、すなわち政策的な実践課題について論じたものは存在する。両者の区分はあくまでも、概念的なものに過ぎないのである。また②では、大学教育研究センターの出版物を扱うのであるが、後にみるように、これも「アカデミック」な性格の強いものである。

したがって、本稿では現実的な政策課題をテーマに取り組んだ研究や、各種の専門学会の研究などにはあまり触れないことになるだろう。また、大学では日常的に問題が発生し、その問題の解決に向けて様々な取り組みが行われている。そのために各種委員会、研究会が設けられ、各種報告書が刊行されている。そして、この種の報告書が近年急速に増加していることは周知の通りである。さらに、ジャーナリズムにおいても、大学論が非常に盛んに闘わされており、いくつかの論議は非常に質が高く注目すべきものがある。しかし、これらについても取り上げることはできない。これらの領域の分析をするという課題は、筆者の能力を越えており、その方面に明るい方に是非とも取り組んで頂きたいと思う。

3. 高等教育研究の量的趨勢に関する予測

高等教育研究の独自の点は、研究者自身がクライアントになり得る点であると思われる。つまり、場合によっては研究者自身が研究成果に対して何らかの「直接的な」利害関係を持ち得るということである。「プラクティカル」な高等教育研究の場合には、その性格がより一層はっきりとあらわれられると思われる。研究者自身が研究成果に対して利害関係を持つ可能性がある以上、そこには二つの特殊な性格、言い換えれば学術的な関心以外の要因によって引き起こされる好ましくない性格が備わるとと思われる。仮説的に述べれば次のようになるだろう。

一つには、ある種の危機（つまり、内在的な問題ではなく、存在基盤そのものを揺るがすような社会的危機とでもいうべき危機）が顕在化した状況下に研究対象が、したがって研究者自身が、おかれた場合にこの種の研究が量産されることになるだろう、ということである。逆に、社会的危機が顕在化しない状況では、この種の研究はさほど行われず、注目を集めるわけでもないだろう。学園紛争のような、全社会レベルでの高等教育の社会的危機（高等教育の内在的な問題ではない）は、少なくとも社会的認知としては、常態化しているわけではないから、研究は安定的に行われず、状況に応じて研究量に多寡がみられることになるだろう。高等教育研究の場合には、学会が組織されておらず、一つの独立した体系的な学問領域として学界の認知も得ていない、いわばアモ

ルフな状態にあるためにこの性格が一層顕著にあらわれるだろう。また、研究量の多寡が時代に規定される以上、選ばれるテーマもまた時代状況に規定されよう。つまり、各時代に「流行のテーマ」なるものが存在するであろう。そして（選ばれるテーマにもよるが）「流行のテーマ」には、研究者だけではなく、ジャーナリズム、政治家など広く社会一般を巻き込む可能性が秘められており、大きなムーブメントを生み出す場合もあろう。

もちろん、筆者はこのような状況を好ましいと考えているのではない。1960年代末期に大学紛争が起こった時に確認されたことは、大学には問題が山積している、ということであった。そして、これらの問題の解決に向けて、大学研究の専門家の養成が急務である、とされたことが本センター設立のモメンタムになったのであった。したがって、大学人が、大学研究に継続的に取り組んでいくことが最も望まれることなのであり、以上の状況が仮に存在するとしたら、偶発的にしか大学研究が行われていないということになるのであり、大学紛争の教訓が十分に生かされていない、ということになるのである。

二つには、研究者自身が研究成果に対して何らかの利害関係を持つ以上、研究テーマ、研究対象、研究方法について多くのタブー、限界が存在するだろう、ということである。もしそうだとすれば、大学史や大学の理念など、過去の問題、観念的な問題を扱った比較的現状に差し障りのない「アカデミック」な研究は多く行われても、高等教育の現状に鋭く切り込んだ批判的な高等教育研究は少なくなると思われる。特に、社会的危機が顕在化しない状況ではかかる批判的研究が行われる可能性は小さいだろう。また、先に述べたように、社会的危機が顕在化している状況下でも、選ばれたテーマには「流行のテーマ」を中心にして、大きな偏りがみられるだろう。

ここでも、筆者の個人的な見解を述べれば、学術的な関心が持たれるならば、可能な限り広い領域にわたり研究が行われることが望ましいのであり、実際、学術研究の発展は従来タブーとされてきた領域に踏み込んでこそなされるのだと考えている。したがって、やたらに「流行のテーマ」なるものを追っかける研究が多く、タブーとされる領域や、地道なテーマに取り組む研究者が手薄であるとすれば、好ましい傾向ではないことは明らかであろう。

以上をまとめると、高等教育研究の独特の性格から、高等教育研究の量的性格に関して、二つの好ましくない傾向が予測され、逆に、これらの予測が妥当するのであれば、それは高等教育研究の在り方に対して問題を提起しているということである。

命題的に二つの傾向をまとめると次のようになる。

予測1：研究量の多寡が非常に大きい。

予測2：研究テーマの偏りが非常に大きい。

先にも述べたとおり、このような傾向は起こり得るものでもある。私見では、これらの、学術的な関心以外の要因によって引き起こされる特殊な傾向が払拭された時こそ、高等教育研究が大学にしっかりと根づくと思われるのである。ともかく以下の分析では、この二つの傾向予測を念頭に置いて、高等教育研究の量的把握に努めていくこととしたい。

4. 教育学系学会誌に掲載された高等教育関係論文数の量的トレンド

では、最初に、高等教育研究の単純な数の増減を学会誌等をもとに検討しておこう⁽²⁾。

まず、表1を参照して頂きたい。これは、1966年以降、日本教育学会『教育学研究』、日本教育社会学会『教育社会学研究』、日本比較教育学会『比較教育学研究紀要』(後に『比較教育学研究』と改題)、日本教育史学会『日本の教育史学』に掲載された総論文数と高等教育関係論文数の変遷を示したものである。教育学の領域からの高等教育研究へのアプローチは多様であるが、筆者の知る限りにおいては、社会学的手法、比較的手法、歴史学的手法といったところが主たるものであろう。そこでこれら4学会誌を取り上げたのである。

ちなみに、本特集に執筆しているセンター教官および教官経験者は全て、これら4学会のいずれかに所属しているばかりではなく、その主たる活動の場が4つの学会のうち

のいずれかであり、さらに、ほとんどの教官がこれら4学会誌のいずれかに執筆した経験を持つ。また、これら4学会には、高等教育研究を専門にしている者、あるいは高等教育研究に関心を寄せる者が多いことは周知の通りである。「アカデミック」な領域の例としてこれら4学会を取り上げる所以である。

ただし、近年、これらの学会誌は、投稿=レフリー制度のために助手や大学院生を中心とする若手研究者の登龍門的な役割を果たすようになってきていることには留意が必要であろう。つまり、学会全体のトレンドをそのまま反映しているのではなく、むしろ若手研究者の間での研究テーマのトレンドを反映しているのであろうということである。一般に、高等教育研究を行っている者が教授を中心とするシニア・スタッフに偏っていることを考慮すれば、学会誌に掲載された高等教育関係論文の数は、現実の高等教育研究のトレンドを過小に表すことになるかもしれない。また、学会誌を

表1 1966年以降の4学会誌に掲載された総論文数と高等教育関係の論文数

年度	巻	日本教育学会	集	日本教育社会学会	号	日本比較教育学会	集	日本教育史学会
1966	33	23(1)	21	17			9	5(1)
1967	34	22	22	15			10	8
1968	35	22(1)	23	15(1)			11	7
1969	36	24(7)	24	12(3)			12	6
1970	37	26(2)	25	14(3)			13	10(2)
1971	38	17(4)	26	12(10)			14	9
1972	39	28	27	17			15	7
1973	40	28(1)	28	11(2)			16	7(1)
1974	41	23(6)	29	12			17	5(1)
1975	42	26	30	11(1)	1	11	18	6
1976	43	30(3)	31	16(2)	2	10(1)	19	5(1)
1977	44	22(2)	32	11	3	15(2)	20	6(2)
1978	45	21(1)	33	15(1)	4	14(4)	21	5
1979	46	23	34	12(1)	5	22(2)	22	5(1)
1980	47	24(2)	35	14(3)	6	16(8)	23	5
1981	48	25(1)	36	13(3)	7	14(1)	24	6
1982	49	21(2)	37	13	8	15(3)	25	5(2)
1983	50	20	38	18(11)	9	11(2)	26	5(1)
1984	51	20(2)	39	15(3)	10	13(3)	27	6
1985	52	25(2)	40	14(2)	11	18(4)	28	8(1)
1986	53	17(2)	41	12(3)	12	18(3)	29	8(1)
1987	54	16(4)	42	13(5)	13	18(4)	30	8(1)
1988	55	13	43	11(1)	14	9(1)	31	9(2)
1989	56	14(2)	44+45	21(8)	15	12(1)	32	12(1)
1990	57	15(1)	46+47	21(2)	16	15(2)	33	14
1991	58	17	48+49	17(1)	17	16(3)	34	13
1992	59	10	50+51	33(5)	18	14(4)	35	13(1)

(注)数字は総論文数、()内は高等教育関係論文数

対象に分析する場合、その結果はどのような特集が組まれるか、ということに大いに左右されると考えられる。そして、教育学が高等教育よりも初・中等教育に主として焦点を当ててきた経緯を考えれば、学会誌掲載論文の数を分析しても、高等教育研究の量的変遷を的確には捉えることができない、という批判があるかもしれない。しかし、逆に考えれば、どのような特集が組まれるか、ということ自体が学会のトレンドを反映しているとも言えるだろう。

さて、『教育学研究』の場合は、学園紛争時に掲載論文数が増大する傾向がみられるものの、大学の大衆化に関する特集が組まれた1974年以降は特に高等教育研究が増加する傾向はみられない。先にも述べたとおり、教育学は初・中等教育を中心に展開してきたので、高等教育関連の特集が組まれることも、論文が掲載されることもほとんどなかったのだ。『教育社会学研究』の場合には、高等教育関連の特集が組まれた、1971年、1983年、1987年、1989年を除くと、大きなトレンドの変化はみられない。ただ、1980年代に3度にわたって関連テーマの特集がなされたこと自体は大きな特徴であると言えよう。『比較教育学研究紀要』の場合には、毎号15本前後の論文が掲載され、1～3本の高等教育関係の論文が掲載されるという傾向が一貫してみられ、ほとんど変化は見られない。『日本の教育史学』の場合には、各集の掲載本数自体が少ないこともあって、せいぜい年当たり1本か2本の高等教育研究が見られる程度で時系列的な変化は見られない。

ただし、山崎博敏氏の研究(1991)によると、『教育社会学研究』に関しては、創刊号第1集から第49集までの全掲載論文の内、約4割が学校社会学の領域の研究であり、この領域では「高等教育、初等中等教育、教師研究が三大研究領域である」⁽³⁾とされている。山崎氏のデータによると、学校社会学の領域の論文数は237本であり、その内59本が高等教育関係の論文である。『教育社会学研究』に掲載された総論文数は631本であるから、高等教育関係の論文数は全体の1割弱に相当する。このように考えれば、教育社会学会では高等教育研究が量的に重要な位置を占めていたと見ることも可能であろう。

ただ、量的に多いか少ないかという点に関して判断は分かれるだろうが、量的趨勢に関しては、表1を見る限りでは、教育学系の「アカデミック」な学会誌においては、あまり大きな変化は見られない。だが、表1の結果を見ただけでは、予測1の妥当性を検討するに十分であるとは言えない。というのは、先にも述べたとおり、学会誌執筆者には若手が多いため、学会誌掲載論文のトレンドは学会全体のトレンドとは異なるかもしれないからである。

そこで表2を参照されたい。日本教育社会学会の学会誌『教育社会学研究』には、自己申告とはいえ、かなり整った文献目録が毎年掲載されている。『教育社会学研究』は1951年に創刊されたが、文献目録が毎年掲載されるようになるのは、1962年の第17集以降である。さらに、この文献目録に「高等教育」という項目が独立して立てられるようになるのは、1966年の第21集以降である。ここでは、この第21集以降1992年最近刊の第51集までを対象に、高等教育関係文献数と、その文献のうちセンター出版物に掲載された文献数とを分析してみよう。

この表によると、学園紛争前後に若干文献数が増加しているが、何よりも1975年前後の急増と、ここ5年ほどの急増が目につく。つまり、この点に関して予測1は妥当するのである。またセンター出版物に掲載された文献数に関しては、大きな変動は見られない。

表1, 表2から判断する限り, 高等教育研究の主たる担い手は, シニア・スタッフであり, 助手や大学院生の高等教育研究はあまり盛んではないのではないかと推測が成り立つ。というのは, 先にも述べたとおり, 表1はどちらかと言えば若手に属する研究者の研究動向を示していると言えるからである。それに対して, 表2は学会全体の研究動向を示しているのである。現実の大学運営に携わっているシニア・スタッフが高等教育研究に関心を寄せているのは, ある意味では当然の結果とも言えるが, 問題は若手研究者の高等教育への関心の薄さにある。年齢と研究量との関連についても, 高等教育研究という領域は, 大きな特徴—おそらくは望ましくない特徴—を持っていると思われるのである。

5. センター出版物に掲載された論文の内容別・対象国別分析

前節では, 研究量の単純な増減だけを問題にしてきた。本節ではさらに, どのような研究が増えているのか, どのような研究が減少しているのか, ということについて分析を行ってみたいと思う。

だが, 先述のように, 高等教育は多種多様な領域で行われているため, ある程度の限定を設けて, その上で研究の内容に言及しなければ分析結果の解釈ができない。そこでここでは, 当大学教育研究センターの出版物に掲載された文献を内容別・国別に分析することにした。具体的には, 『大学論集』に掲載された論文, および『大学研究ノート』, 『高等教育研究叢書』(および第1回, 第2回の『研究員集会の記録』)をテーマ別, 対象国別に分類した。表3から表6が分類の結果である⁽⁴⁾。なお, 内容の分類カテゴリーについては, 『教育社会学研究』の文献目録の「高等教育」に用いられている8分類, つまり, 「総論(大学論・学問論を含む)」, 「制度・政策・行財政・計画」, 「経営, 組織, 教員」, 「カリキュラム, 教授法, 評価, 指導」, 「入試・選抜」, 「学生文化・学生生活」, 「中等後教育(専修・各種学校を含む)」, 「大学院・学術研究」を基本にいくつかの項目をつけ加えた。本来であれば, もっと詳細な分類を必要とするのであろうが, サンプル数の都合上おおまかな分類カテゴリーを採用せざるを得なかった。

さて, 分析結果は表3から表6にかけて示してある。表3は『大学論集』に掲載された論文の内

表2 教育社会学会員の高等教育関係文献数とセンター出版物に掲載された論文数

年度	編著書	翻訳書	雑誌論文	編纂書論文	調査報告書
1965	1	0	14	0	0
1966	5	0	15	0	1
1967	4	0	14	0	0
1968	1	0	7	4	0
1969	8	0	14	5	1
1970	2	3	18	2	1
1971	1	0	26	1	1
1972	3	2	25	5	2
1973	2	1	20(1)	0	1
1974	0	0	19(1)	6	2(2)
1975	3	0	25(3)	12	3
1976	0	1	40(7)	4	4(2)
1977	5	0	35(5)	9	3
1978	8	0	38(7)	17	4
1979	6(1)	0	36(6)	23	4(2)
1980	11	0	40(4)	11(2)	7(3)
1981	6	0	48(10)	18(4)	9(2)
1982	5	1	48(8)	6(1)	5(1)
1983	7	0	45(6)	8(1)	3
1984	5	0	54(6)	23	10
1985	2	0	59(5)	19(2)	5
1986	11(2)	1	52(8)	29(1)	11
1987	2(1)	1	56(3)	9	4
1988	6	1	62(5)	12	6
1989	4(1)	0	72(6)	22(2)	15
1990	5	1	76(8)	22(7)	21(9)
1991	5(1)	0	93(5)	22(5)	18(9)

(注) 数字は高等教育関係文献数, ()内はセンター出版物掲載論文数

表3 大学論集（1集-21集）の論文の内容別構成（ただし、国際セミナーの特集である9集と15集は除く）

年度	総論文数	セ大学 タ研 究論	総エ 論リ ト	制行計 度財画 ・政 策	経教員 ・組 織	カ教評 り授価 も法・ ラム 指導	入進 試学 ・問 題選 抜	学学 生生 文生 化活	中 等 後 教 育	大学学 術位学 院研 論 究	国比留 際教交 学教生 流育	労賃就 勤金職 市場 問 題	個別 大学 論
1集-3集 73年-75年	25	1	0	9	2	3	0	0	0	8	2	0	0
4集-6集 76年-78年	28	0	1	8	1	4	3	0	1	6	1	1	2
7集-8集 79年-80年	22	0	7	5	2	3	2	0	1	2	0	0	0
10集-12集 81年-83年	35	0	6	10	1	5	4	2	0	5	0	1	1
13集-14集 84年-85年	29	1	3	8	0	2	1	1	1	4	6	2	0
16集-18集 86年-88年	35	1	2	11	3	4	3	1	0	1	5	4	0
19集-21集 89年-91年	40	1	5	9	3	5	2	0	0	6	7	1	1
合計	214	4	24	60	12	26	15	4	3	32	21	9	4

(注)翻訳，研究ノートは含み，書評は含まない

表4 大学論集（1集-21集）の論文対象国別構成（ただし、国際セミナーの特集である9集と15集は除く）

年度	総論文数	日本	外国 一般	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ア ラ イ ン ド	フ ラ ン ス	ド イ ツ	ヨ ー ロ ッ パ	ラ ア メ リ カ	ソ ビ エ ト	ア ジ ア	中 国	韓 国	タイ
1集-3集 73年-75年	25	13	0	2	2	0	1	5	0	0	0	2	0	0	0
4集-6集 76年-78年	28	13	0	7	1	0	0	1	1	2	0	0	0	3	0
7集-8集 79年-80年	22	12	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1
10集-12集 81年-83年	35	18	0	9	1	0	0	0	1	0	2	0	1	3	0
13集-14集 84年-85年	29	17	0	7	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0
16集-18集 86年-88年	35	25	2	3	0	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0
19集-21集 89年-91年	40	24	2	8	0	0	1	2	1	0	0	0	2	0	0
合計	214	122	4	41	5	1	2	12	3	2	2	4	6	9	1

(注)翻訳，研究ノートは含み，書評は含まない。

表5 研究員集会の記録，大学研究ノート，高等教育研究叢書の内容別構成

年 度	発行 号数	集会 の記 録	総 論	制 行計 度財 画・ 政 策	経 教 員 ・ 組 織	カ 教 評 価 も 法 ・ 指 導 ラ ム	入 進 試 学 ・ 問 題 選 抜	学 生 生 活 文 化	中 等 後 教 育	大 学 学 科 学 術 位 学 院 研 究	国 比 留 際 較 学 交 流 教 生 流 育	地 の 域 関 社 連 会 と	労 賃 就 勤 金 職 市 問 題
73年-74年	18	2	1	0	3	6	1	3	0	2	0	0	0
75年-79年	26	5	0	2	2	6	1	3	1	1	2	3	0
80年-84年	17	4	1	1	2	5	0	0	0	2	1	1	0
85年-89年	14	5	0	0	0	2	0	1	0	4	2	0	0
90年-92年	20	3	1	1	2	3	0	1	1	2	5	0	1
合 計	95	19	3	4	9	22	2	8	2	11	10	4	1

表6 研究員集会の記録，大学研究ノート，高等教育研究叢書の対象国別構成

年 度	発行 号数	集会 の記 録	日 本	外 国 一 般	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ド イ ツ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	中 国
73年-74年	18	2	7	2	3	2	2	0	0	0
75年-79年	26	5	17	2	0	0	1	1	0	0
80年-84年	17	4	11	1	0	0	0	1	0	0
85年-89年	14	5	6	1	0	0	0	0	2	0
90年-92年	20	3	9	2	2	0	0	1	2	1
合 計	95	19	50	8	5	2	3	3	4	1

容別構成，表4はその対象国別構成，表5は『大学研究ノート』，『高等教育研究叢書』の内容別構成，表6はその対象国別構成である。

まず，表3からわかることは，①テーマ構成にはセンター専任教官の専攻テーマが大きく影響していること，②総論文数の本数の増加が著しいが，中でも「国際交流・比較教育・留学生」の論文の増加が目立つこと，③総論文数の約3割が「制度・政策・行財政・計画」に関連するもの，すなわち高等教育改革，高等教育計画に関連するものである。一方，表5を見ると，『大学研究ノート』，『高等教育研究叢書』の方

では，やはり，「国際交流・比較教育・留学生」の冊子の増加が目立っている。逆に「学生文化・学生生活」の冊子が減少している。

次に，対象国別について検討しよう。表4を参照されたい。『大学論集』については，最も増加しているのは，おそらく日本に関する論文である。その一方で，ヨーロッパに関する論文が減少している。次に表6を参照されたい。『大学研究ノート』，『高等教育研究叢書』については，日本に関する冊子が圧倒的な重みを占めているが，アジア関係の冊子が増加の傾向にあることも注目される。

以上をまとめると，結論として，次のことが指摘できよう。センター出版物の主たる研究テーマは，基本的には学生問題，カリキュラム問題，大学の理念といったテーマから大学院関係，自己評価・大学評価・自己点検，国際交流，高等教育改革・高等教育計画へと変化した。この限りにおいて，予測2が一応妥当しているように思われる。

大学教育研究センターは，高等教育への関心が盛んなときに創られた機関であるが，センターが歴史を重ねていく過程は，高等教育への関心が退潮に向かう過程でもあった。また，出版物を出し

始めたのは、高等教育への関心がかなり衰えたときである。そのため、初期こそ学生運動、大学の理念に関する論文が多くみられるものの、全体的にはテーマが拡散していく傾向がみられたのであった。しかし、ここ数年の高等教育改革への関心の高まりのために、再びテーマが収斂し始めているということもあわせて指摘しておかねばならない。

ただ、相反することを述べるようであるが、重要なことは、初期の主たるテーマと現在の主たるテーマとは一見無関係に見えるものの、必ずしもそうではない、ということだ。つまり、社会的状況に応じて表層的には変化しているように見えるが、その底流には共通する面が多分にみられるものもあるのである。例えば、カリキュラムの問題は、自己評価・大学評価、あるいは教養部改革といった形で現在問直されている。その手法、直接的な関心は時代に応じて異なるかもしれないが、最終的に目指しているものには時代を越えて共通するものもあるのだ。

6. 『大学・高等教育関係文献目録』掲載の文献数の変化

最後に、当センターが1986年から毎年発行している『大学・高等教育関係文献目録』（以下『目録』と略する）をもとにして、高等教育研究の内容的な変化を検討してみよう。周知の通り、『目録』は当センターの専任・学内・客員各研究員の自己申告によって集められた文献を内容別に整理したものである。『目録』は、雑誌論文や著書だけではなく、書評や新聞記事なども含む、まさに包括的なものであり、それだけに高等教育研究者の高等教育への関心がどの辺りにあるのかを見るには、有効な材料であると思われる。

表7を参照されたい。目下『目録』は1986年から1992年まで7冊発行されている。いずれの年度も前年度執筆の文献を調査しているので、文献の年度としては1985年から1991年までとなる（以下、表記の年度はすべて文献の発表年度を表す）。

大分類は、表の通り、「1. 総記」、「2. 文化・社会」、「3. 教育」、「4. 高等教育・大学・学術・学生」、「5. 科学・技術・産業」、「6. その他」の6分類で7年間一貫している。当然のことながら、「4. 高等教育・大学・学術・学生」に関する文献が圧倒的に多く、ついで「3. 教育」が総文献数の1割前後を占め、「1. 総記」、「2. 文化・社会」、「5. 科学・技術・産業」、「6. その他」は僅少である。

次に「4. 高等教育・大学・学術・学生」について、その内訳を細かく検討する。ただし、この小分類は諸般の事情から年を追うに従って若干の修正が加えられている。修正の内、重要なものは次の三点である。

- ・1985年から1986年までであった「大学・大学論」と「個別大学史・学校史」の二項目は、1987年以降は「大学論」と「大学史・学校史」に再編されている。
- ・1985年から1986年までであった「海外留学・お雇い外国人」は、1987年には「留学・外国人教員・留学生・お雇い外国人」に変わり、さらに1990年からは「留学・留学生」と「外国人教員・お雇い外国人」に分けられた。このうち「外国人教員・お雇い外国人」の項目は、1991年には

表7 『大学・高等教育関係文献目録』掲載の総論文数の変遷(1985年-1991年)

項目	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	合計
1. 総記	2	2	0	0	4	2	2	12
2. 文化・社会	5	11	12	17	22	9	13	89
3. 教育	24	21	24	26	32	63	27	217
4. 高等教育・大学・学術・学生	236	259	228	217	225	295	230	1690
5. 科学・技術・産業	3	8	3	13	6	2	12	47
6. その他	4	3	0	1	4	4	3	19
合計	274	304	267	274	293	375	287	2074
『4. 高等教育・大学・学術・学生』の内訳								
・大学問題一般	32	28	14	18	13	24	17	146
・学問論	5	3	4	0	1	2	0	15
・大学史・大学論(1985-1986)	13	10	---	---	---	---	---	23
・大学論(1987-1991)	---	---	12	1	4	18	6	41
・大学自治・学問の自由	1	2	0	1	0	0	2	6
・大学制度・政策・法令(・財政(1987-1991))	12	29	37	12	18	27	22	157
・大学設置基準・大学基準協会(・大学評価(1987-1991))	1	0	3	3	4	20	17	48
・大学改革	11	13	13	28	20	6	11	102
・大学教員・研究者	4	1	4	13	8	11	8	49
・大学教育一般・大学教授法・カリキュラム (・学習法(1987-1991))	28	15	15	23	29	22	32	164
・一般教育	6	11	14	6	6	3	9	55
・専門教育	9	12	7	1	5	11	2	47
・学術研究・研究費	13	5	3	2	1	17	10	51
・大学院・学位(・オーバードクター問題(1987-1991))	0	3	5	3	7	5	15	38
・大学入試・進路指導	22	30	30	25	18	23	12	160
・学歴・学閥	8	6	15	7	6	6	4	52
・私立大学	5	8	3	1	2	0	3	22
・公立大学	1	1	0	1	0	1	0	4
・女子教育・女子大学	5	7	1	3	1	3	1	21
・専修・各種学校	0	0	1	2	0	1	0	4
・通信教育・放送大学	4	5	0	6	5	0	1	21
・海外留学・お雇い外国人(1985-1986)	9	6	---	---	---	---	---	15
・留学・外国人教員・留学生・お雇い外国人(1987-1989)	---	---	13	12	25	---	---	50
・留学・留学生(1990-1991)	---	---	---	---	---	25	15	40
・外国人教員・お雇い外国人(1990)	---	---	---	---	---	0	---	0
・外国人教員(1991)	---	---	---	---	---	---	0	0
・大学の国際化・国際交流	8	24	6	9	13	18	3	81
・就職	15	8	8	7	4	6	11	59
・人材開発・企業内教育	4	3	4	2	4	2	3	22
・学生・学生生活	9	6	2	5	10	14	6	52
・学生運動	0	0	2	1	2	1	0	6
・カウンセリング・SPS(1985-1986)・厚生補導(1987-1991)	2	0	1	0	0	1	3	7
・個別大学史・学校史(1985-1986)	1	0	---	---	---	---	---	1
・大学史・学校史(1987-1991)	---	---	8	11	8	7	7	41
・私学経営(1988-)	---	---	---	4	0	5	1	10
・短期大学(1987-1989)	---	---	3	0	5	---	---	8
・高等専門学校(1988-1989)	---	---	---	1	0	---	---	1
・短期大学・高等専門学校(1990-1991)	---	---	---	---	---	5	2	7
・その他	8	23	0	9	6	11	7	64

「外国人教員」に変更されている。

- ・1987年から「短期大学」、1988年から「高等専門学校」という項目がそれぞれ設けられ1989年まで続いたが、1990年からは「短期大学・高等専門学校」にまとめられている。

あと、例えば、「カウンセリング・SPS（1985－1986）・厚生補導（1987－1991）」と表記されている項目は、1985年から1986年まで「カウンセリング・SPS」、1987年以降は「カウンセリング・厚生補導」という項目名であったことを示している。

さて、小分類別の量的トレンドを検討してみよう。文献数が多い項目（100件以上）は、「大学問題一般」、「大学制度・政策・法令（・財政）」、「大学改革」、「大学教育一般・大学教授法・カリキュラム（・学習法）」、「大学入試・進路指導」、「海外留学・お雇い外国人」の6項目である。逆に文献数が少ない項目（10件以下）は、「大学自治・学問の自由」、「公立大学」、「専修・各種学校」、「学生運動」、「カウンセリング・SPS」の5項目である。

この結果が意味することは、大学改革・高等教育改革、留学生問題に関心が集中していることと、約四半世紀前の学園紛争時にかなりの関心を集めていたと思われる学生運動や大学自治・学問の自由への関心がなくなっている、ということである。これは前節の分析結果とも一致する。

第3節において、予測2として、研究テーマの偏りが非常に大きい、ということを予測したが、表7の結果を見る限りではその傾向は見られるといえよう。しかも、20年前に大に関心が持たれたはずのテーマが今日全く関心を集めていない、ということからも、高等教育研究が「流行のテーマ」に集中しているのではないか、という危惧が持たれるのである。この傾向のために重要なテーマが等閑にされてはいないか、検討を要するところであると思われる。なお、7年間という短い期間ではあるが、文献数の変化に関しては、各項目とも大きな変化はなかった、と言える。つまり、この7年間、高等教育研究者の関心の対象には大きな変化は見られない、ということである。

7. 結論

以上の結果をまとめておこう。本稿での分析結果を見る限り、好ましくない傾向として予測された二つの傾向、予測1と予測2がともにあてはまる、と言えそうである。もちろん、本稿が扱った対象は高等教育研究を網羅するものではなく、不完全であることは明らかである。しかし、これら予測1と予測2は、少なくとも教育学系の学会の研究状況についてはあてはまる、と言えるだろう。比較的「アカデミック」と考えられる領域での研究においても、このような特定時期、特定テーマへの研究の偏りがみられるのであるから、「プラクティカル」な領域であればなおさら、この傾向が強く表れるのではないかと考えられる。

さらに、これら予測1、予測2の当否は別としても、高等教育研究が重要性を増しつつある領域であり、研究が量的に増加の方向に向かいつつあることは確かなようである。ただし、高等教育研究の内容的なトレンドを見ると、学園紛争時に盛んに論じられたはずのテーマがいまや見向きもされていない、という状況も本稿の分析結果から推測される。大学の自治や学問の自由といった問題

は、現在の高等教育改革においても、学園紛争時以前と何等重要性は変わることなく、むしろより重要になっているとさえ思えるテーマである。このようなテーマが等閑に付されるのは、現状打開に直接関係ないように思われる地道なテーマは避けられているということであろうか、それとも高等教育研究者の不足からくる手薄な研究状況の反映なのであろうか。いずれにしても、現在の高等教育研究の大きな問題の一つはここにあると言えよう。

全体としては、昨今の高等教育研究へのニーズの高まり、高等教育学会創設への気運の高まりなど、高等教育研究は隆盛を迎えているかのようにみえるが、高等教育研究の実態には問題が非常に多いと思われる。第3節に挙げた予測される好ましくない傾向とは、一言で言って、高等教育研究の独自の性格のために本来「アカデミック」と考えられる領域の研究さえもが、「対症療法的研究」に傾きがちであるということである。もちろん、「対症療法的研究」が必要なことは言うまでもない。だが、この時流と直接的なニーズに左右されやすい研究動向のために、重要なはずのテーマの研究が手薄になる状況も起こっているのではないだろうか。本稿の分析結果はその一端を示していると思われるのである。

<注>

- (1) 『教育社会学研究』誌上に掲載されたものだけに限定すれば、天野・新井（1971）、有本・金子・伊藤（1989）、有本（1991）の3本が挙げられる。
- (2) このようなタイプの研究の例としては、麻生（1973）、田中（1992）があり、本稿の分析に当たって参考にした。
- (3) 山崎（1991）、283頁
- (4) 表の注にも付した通り、翻訳と研究ノートをも計上した。ただし、書評は含んでいない。また、『高等教育研究叢書』は第20号までを対象に含めた。第1回、第2回の『研究員集会の記録』、『大学研究ノート』全73冊と合わせると、分析対象は95冊になる。
- (5) この『大学・高等教育関係文献目録』（以下『目録』と略する）の文献数の計上法について一言述べておかねばならない。『目録』記載の文献の中には、次のような不適切なものがいくつか含まれている。
 - ・明らかに過去の年度に発行されたもの。例えば、1990年度分の中に1989年以前に発表された文献が含まれていることがある。
 - ・共著書・共著論文の場合で、複数の研究者から同一文献についてそれぞれ申請があったもの。『目録』には以上のような不備があり、さらに他にもいくつか不十分な点が見受けられる。だが、現時点で多方面にわたる研究者の高等教育研究に関する文献をまとめて逐次刊行しているものは、筆者の知る限りでは他には見あたらない。

<引用・参考文献>

- 天野郁夫・新井郁男 1971,「高等教育に関する文献解題」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第26集,東洋館出版社,122頁-136頁
- 有本 章 1991,「高等教育-その社会学的研究-」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第50集,東洋館出版社,107頁-125頁
- 有本 章・金子元久・伊藤彰浩 1989,「高等教育研究の動向」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第45集,東洋館出版社,67頁-106頁
- 麻生 誠 1973,「社会体制と教育」日本教育社会学会編『教育社会学の基本問題』東洋館出版社,269頁-294頁
- 田中佑子 1992,「心理学における女性研究の動向-日本心理学会・日本教育心理学会を中心として-」女性学研究会編『女性学研究:女性学と政治実践』第2号,剋草書房,190頁-208頁
- 山崎博敏 1991,「解説:教育社会学研究の一断面」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第50集,東洋館出版社,282頁-286頁

Quantitative Analysis About Studies On Higher Education

Kenshi YAMANOUCHI *

The purpose of this paper is to examine the recent quantitative trend surrounding studies on higher education. The main results are summarized as follows;

First, the number of articles on higher education written in four Japanese academic journals(bulletins) were examined: Japanese Journal of Educational Research, The Journal of Educational Sociology, Comparative Education and Historical Research of Education. Results showed that there were very few articles on higher education in each journal(bulletin). This trend depicts the disinterest of young academicians and graduate students toward higher education.

Second, the recent quantitative trend as seen through books, articles and reports on higher education were examined, using each year's bibliography in The Journal of Educational Sociology. It was noted that the number of articles have been increasing rapidly, although the number of books and reports remain constant. This trend can be attributed to the growing interest on higher education, especially by senior academicians majoring in sociology of education.

Third, the quantitative trend of contents of articles on higher education was examined, using "Research in Higher Education "(Japanese title; Daigaku Ronshu), and the other research bulletins published by the Research Institute for Higher Education at Hiroshima University(R.I.H.E.). The results are drastic. In these twenty years, the main theme of studies on higher education have changed from academic freedom, idea of university to accreditation, internationalization of higher education etc..

Fourth, a quantitative trend as seen in the content of books, articles, reports, book reviews, university criticism and essays including miscellanies was examined, using "Annual Bibliography on Higher Education" (Japanese title; Daigaku Koto—Kyoiku Kankei Bunken Mokuroku) published by R.I.H.E.. Results showed that there were many important themes which had not received full attention in these seven years, e.g., 'academic freedom' and 'student power'. The implication is that the number of researchers on higher education is lacking so that adequate study on each important theme on higher education can be conducted.

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University